

2-(1) 農林業の振興

5年後に目指す姿

地域の農林業の持続可能性を確保するために、新規就農者や狩猟担い手の育成、農地の集約化、特産品の販路拡大を推進し、地域ブランド力の向上を目指します。

現状と課題

現 状

① 高齢化と担い手減少

農業従事者の高齢化が進んでいます。早朝からの作業など身体的負担が大きいこともあり、新たな担い手が不足しています。

② 生産体制の弱体化

農地は小規模で点在し、効率的な経営が難しい状況にあります。労働力不足により経営規模は縮小傾向であり、生産体制の維持が課題です。

③ 特産品のPR活動

葉つきこかぶなどの地場産品を各地のイベントでPRしていますが、収益性が市場価格に左右される状況にあります。

④ 林業・畜産における関係する人口の減少

林業では管理意識の低下、畜産業では担い手不足が続いています。関係団体との連携のもと、産業の維持に努めています。

⑤ 鳥獣被害と狩猟者不足

有害鳥獣の出没が増加している一方で、対応する捕獲隊員が不足しています。

課 題

① 新規就農者の確保

農業者の高齢化が進む中、次世代担い手の育成や支援制度の充実、地域おこし協力隊制度の活用などにより、新規就農者を増やす必要があります。

② 農地の集約化

農地の分散や効率の低さを解消するため、法人化を含めた農地の集積・集約化が急務です。

③ ブランド力の強化

安定した収益確保のためには、特産品の認知度と販路拡大により、特産品の価値を向上させる必要があります。

④ 林業・畜産への関心低下

林業・畜産の担い手や関係する人口の減少を受け、普及啓発や人材育成を進める必要があります。

⑤ 狩猟人材の育成不足

鳥獣被害への対応力を強化するには、町内在住の狩猟者の育成と任命制度の整備が必要です。

取組

1 新たな担い手の発掘支援

新規就農者には初期投資に対する補助金や技術指導を実施し、安定した就農定着を支援します。地域おこし協力隊(農業部門)を積極的に活用するなど、多様な人材が農業へ参入できる体制を整え、持続可能な農業の実現を目指します。

2 農地の効率的利用促進

農地中間管理事業^注を活用して農地の貸付・集積を進め、効率的な農業経営の確立を支援します。法人化を視野に入れた集落営農組織^注の育成や支援体制の強化により、生産体制の維持と拡充を目指し、地域の農業力の底上げを目指します。

3 地域ブランドの推進

「野辺地葉つきこかぶ」などの特産品の認知度を高めるため、県内外のイベントや百貨店などでのPR活動を強化します。魅力的な商品としての付加価値を高めながら販路の拡大を図り、安定した出荷体制と収益の確保を目指します。

4 林業・畜産業の基盤強化

林業においては、木材利用の普及と森林資源への関心向上を図ります。畜産業では、担い手育成や経営の安定化を図るとともに、公共施設等の木質化を推進し、関係団体と連携しながら6次産業化を見据えた支援を行い、農林畜産業全体の振興を進めます。

5 狩猟担い手の育成支援

狩猟免許取得者を町鳥獣被害対策実施隊の捕獲員として任命し、免許取得に要した費用の助成を行います。有害鳥獣の迅速な対応体制を整備するため、町内在住の捕獲員の育成を図りながら、狩猟技術や地域防除への理解も深めます。

指標

新規就農者数
(人/累計)

令和6年度

令和12年度

2

5

農地中間管理事業
貸付面積(ha/累計)

令和6年度

令和12年度

70

80

イベント等によるPR回数
(回/年)

令和6年度

令和12年度

2

4

生乳の出荷量
(トン/年)

令和6年度

令和12年度

19,479

25,000

町内在住の鳥獣被害対策実施隊
捕獲隊員数(人/時点)

令和6年度

令和12年度

1

5

2-(2) 水産業の振興

5年後に目指す姿

気象条件に左右されず、安定的かつ持続的な水産業の実現を目指します。栽培・資源管理型漁業の推進や経営基盤の強化を通じて、安心・安全な水産物を安定供給できる体制を整備します。

現状と課題

現 状

① 養殖漁業の現状

栽培・資源管理型漁業に重点を置き、漁場や衛生管理型荷さばき施設の整備を進めています。これにより、安定的かつ持続的に安心・安全な水産物の供給を図っています。

② 資源保護の取組

水産系廃棄物の適正処理やリサイクルを進め、魚介類の生息に適した環境整備を漁港漁場整備事業と併せて進めています。資源保護を意識した持続可能な水産業を目指しています。

③ 経営基盤の整備

漁業者の安定収入と水産物の安定供給を目指し、漁場の整備を進めています。ハード面では一定の成果が見られ、安全性や衛生面の改善にも取り組んでいます。

課 題

① 高水温と食害被害

近年の気象変動により海水温が上昇し、ホタテのへい死や食害が深刻化しています。貝が成育しづらだけでなく、魚類による食害も増加しており、養殖業の被害が拡大しています。

② 環境改善の限界

漁場環境の整備に取り組んでいるものの、高水温など自然要因の影響により資源保護の効果が限定的です。県と連携した科学的・広域的な対策が求められています。

③ 経営依存の脆弱性

ホタテへの依存が大きく、一部養殖物に収入源が偏っています。わかめやなまこなど他品目への転換やブルーカーボン[※]活用など、収益源の多様化の検討が急務です。

取組

1 ホタテ稚貝の放流支援と商品開発

ホタテの母貝確保のため、稚貝や半成貝の放流にかかる資材・費用を補助します。あわせて、内水面でサーモン養殖を行う事業者を支援し、商品化に取り組みます。養殖の多様化と特産品の開発により、水産業の持続性と収益力の向上を目指します。

2 高水温対策の県との連携

高水温など自然環境の変化に対応するため、青森県と連携して漁場環境の改善に取り組みます。水温上昇による稚貝の死滅や食害に対し、モニタリングや技術的支援を強化し、資源保全と持続的な漁業の実現を図ります。

3 養殖多様化と経営安定化

ホタテ依存の経営から脱却し、わかめやなまこ等の養殖品目を拡大します。加えて、ブルーカーボンによる収入確保も検討し、収益源を多様化します。漁協や関係機関と連携し、安定した経営基盤を築き持続可能な水産業を目指します。

指標

稚貝放流枚数
(枚/年)

令和6年度

1,514,906

令和12年度

3,000,000

県との連携対策数
(件/年)

令和6年度

0

令和12年度

3

漁協との連携対策件数
(件/年)

令和6年度

0

令和12年度

2

2-(3) 商工業の振興

5年後に目指す姿

物価高騰や高齢化の影響に対応し、商工会等と連携しながら補助制度や情報発信を強化します。特産品の開発・改良を通じ、地域経済の活性化と持続可能な商工業の基盤づくりを目指します。

現状と課題

現 状

① 事業者支援と経営の持続性

商工会と連携し補助制度や事業支援を実施しています。特に事業融資を受ける際に必要な信用保証料の一部を町が補助する保証料補給制度や関連団体への支援が充実しており、連携体制は強固です。

② 特産品と加工施設の活用状況

野辺地町には葉つきこかぶやカワラケツメイなどの特産品があり、物産加工施設を通じた商品の開発が行われています。施設では地域資源を活用した製造・開発が一部進められています。

③ 創業支援と情報提供の現状

事業者や創業希望者に対する支援制度があるものの、情報発信やセミナー等の実施件数は限られています。特に若者や新規参入者への支援体制の整備が必要とされています。

課 題

① 事業者減少と地域経済の衰退

高齢化やコロナ禍、物価高の影響で事業者数が減少し、空き店舗の増加や商店街の空洞化が進行しています。地域経済を維持するためにも、経営の持続可能性を高める支援が急務です。

② 施設の老朽化と商品開発の停滞

加工施設の老朽化が進行し、新たな特産品の開発や既存商品の改良が停滞しています。更新や整備には高額な費用が必要であり、計画的な設備更新が求められています。

③ 情報発信不足と担い手の育成遅れ

創業・事業継承支援の情報発信が不十分で、セミナー開催などの取組も進んでいません。地域商工業を担う人材の育成や情報提供体制の強化が求められています。

取組

1 商工業支援制度の拡充と創業促進

商工会や関係団体と連携し、商工業振興のための補助制度を拡充します。利子補給事業や融資制度も強化し、既存事業者の経営支援と新規創業者の参入促進を図ります。経済の持続的発展を支える基盤整備を進めます。

2 特産品開発の推進と施設整備

ホタテや葉つきこかぶ等の特産品を活用し、新商品開発や改良を進めるとともに、観光協会や地域おこし協力隊と連携し、販路拡大を図ります。老朽化が進む物産加工施設については整備計画を策定し、有効活用を目指します。

3 セミナー開催と広報体制の整備

商工会と情報共有体制を構築し、創業・継承支援や経営改善に関するセミナーや相談会を実施します。併せてウェブや広報誌などを通じて積極的な情報発信を行い、地域内外に向けた支援制度の周知徹底を図ります。

指標

事業経営・創業等支援補助活用件数(件/累計)

令和6年度

12

(平成28年度からの累計)

令和12年度

50

(令和7年度からの累計)

特産品開発・改良件数(件/累計)

令和6年度

0

令和12年度

3

情報発信活動・セミナー実施件数(件/年)

令和6年度

0

令和12年度

5

2-(4) 観光の振興

5年後に目指す姿

町内外からの観光交流人口の増加を目指し、既存イベントの魅力向上と新規観光コンテンツの開発を行います。町観光協会や地域おこし協力隊と連携し、効果的な情報発信と施設整備を進めます。

現状と課題

現 状

① 多様な観光資源の活用

歴史や文化に根ざした観光資源として、日本遺産「北前船」や地域イベントなどがありますが、観光客数は減少傾向にあります。イベントのマンネリ化や施設閉鎖が影響しています。

② 観光協会の活動

町観光協会ではイベントの開催や特産品の開発、SNSを活用した情報発信を行っていますが、人員や専門知識が不足し、新たな観光戦略が十分に立てられていません。

③ 観光施設の老朽化

観光物産PRセンターなど主要施設は整備から30年以上経過しており、修繕や情報設備の更新が必要な状態にあります。

課 題

① 観光イベントの魅力向上

イベントの内容が固定化しており、観光客の関心を引く新しいコンテンツが不足しています。

② 情報発信力の強化

観光協会ではSNS等を活用しているものの、発信ノウハウや企画力が不足しており、外部に町の魅力を十分に伝えられていません。

③ 観光施設の再整備

施設の老朽化が進行しており、安全性や利便性の面で課題があります。魅力ある観光拠点とするための整備が求められています。

取組

1 新イベント創出と周遊観光の推進

既存のイベントを見直し、地域資源を活かした新たな観光イベントを創出します。県内外の自治体や観光関連団体と連携し、広域的な周遊観光ルート形成を進め、地域全体の観光活性化を図ります。

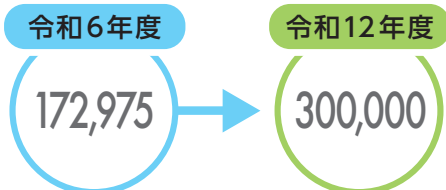
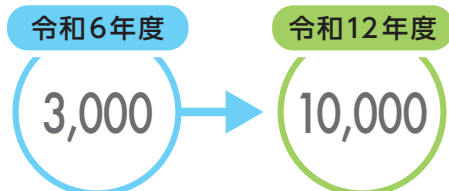
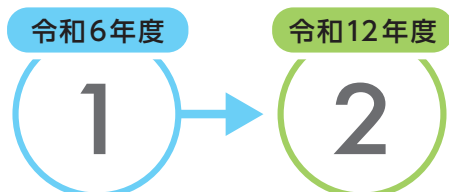
2 各団体等との連携やSNSによる情報発信強化

町観光協会と地域おこし協力隊、各種団体との連携を強化し、町の魅力やイベント情報を「Instagram」や「Facebook」などSNSで発信します。より多くのフォロワー獲得を目指し、戦略的な情報発信を展開します。

3 観光物産施設の整備と新設検討

観光物産PRセンターをはじめとする観光施設について、老朽化対策として改修を進め、安全性と利便性を高めます。また、新たな観光拠点の整備についても可能性を検討し、施設面から観光振興を支えます。

指標

年間観光入込客数
(人/年)町観光協会SNSの
総フォロワー数(人/累計)観光関連施設整備件数
(件/累計)

2-(5) 雇用促進・労働環境の改善

5年後に目指す姿

情報発信と企業誘致制度を継続的に実施し、新たな雇用の創出と産業振興を図ります。野辺地工業団地の魅力を高めるための整備と情報発信を行い、働きやすく、人が集まるまちを目指します。

現状と課題

現 状

① 企業誘致の進展

令和3年度に製造業企業の誘致に成功し、地元高校生の雇用につながっています。立地助成金制度も充実しています。

② 工業団地の活用停滞

一部が太陽光発電に利用されているものの、起伏の激しい山林が多く工場誘致には至っていません。

③ 地元企業の情報不足

町内にある企業が、子どもや町民にあまり知られていないのが現状です。

課 題

① 魅力ある制度設計

企業誘致に向け、他地域と差別化できる魅力的な補助制度と積極的な広報活動が必要です。

② 工業団地整備の必要性

山林の伐採や造成などの初期整備が必要であり、企業立地に向けた環境整備が求められています。

③ 若者の地元就職促進

地元企業を知らない若者が多く、企業紹介による認知度の向上や職業体験等の機会の創出が求められています。

取組

1 定住を促す就労支援体制

商工会・関連団体と情報共有を図るなど連携を強化し、創業・継承支援等に関する積極的な情報発信を行います。また、融資関係団体との連携強化による利子補給事業を展開するなど、事業経営や創業等に関する支援を行います。

2 魅力ある企業誘致策の展開

製造業等を対象に、トップセールスや助成金の拡充を行い、野辺地工業団地への企業誘致を進めます。工業団地の区画整備や広報パンフレット作成、SNS活用も強化し、企業側の関心を高めていきます。

3 若年層向け企業紹介の実施

町内の子どもたちが地元企業の存在や仕事を知る機会を創出します。学校と連携し、職場見学やインターンシップなどを通して、地元就職の意欲を喚起します。

指標

事業経営・創業等支援補助
活用件数(件/累計)

令和6年度

12

(平成28年度
からの累計)

令和12年度

50

(令和7年度から
の累計)誘致企業数
(件/累計)

令和6年度

1

令和12年度

1

町が主催した企業見学会等の
参加者数(人/年)

令和6年度

11

令和12年度

15